

平成 31 年度

一般 B 日程 入学試験 学力特待生入学試験 (B 日程) 入学試験問題

現代社会

注 意 事 項

1. 願書提出時に、この試験科目の受験を申請していない人は受験できません。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
3. 解答は解答用紙の解答欄にマークしなさい。
4. 解答用紙にある「マーク記入例」と「記入上の注意」をよく読みなさい。
5. この問題冊子は、11ページあります。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。

九州女子大学
九州女子短期大学

I

倫理・社会分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 思想に関する次の A～D の内容にかかわりの深い人物はだれか。下の解答群 [1]～[6] から、もっとも適切なものをそれぞれ一つずつ選びなさい。

A. 「生命への畏敬」

1

B. 「死への存在」

2

C. 「アヒンサー」

3

D. 「六信五行」

4

— 解答群 —

- [1] ガンディー [2] ハイデッガー [3] シュヴァイツァー
[4] フーコー [5] ケプラー [6] ムハンマド

問 2 資源・エネルギー問題に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 **5**

- [1] 1973年と1979年の2度の石油危機で、人々は石油などの天然資源を無制限に利用することは不可能であることを認識した。
- [2] 第一次石油危機後、日本では石油の代替エネルギーとして天然ガスや原子力が導入されるとともに、省エネルギーの取り組みも推進された。
- [3] 持続可能な社会の構築のためには、二酸化炭素を出さず自然環境から絶えず得られる再生可能エネルギーの導入促進や、新技術の研究開発が不可欠である。
- [4] 再生可能エネルギーは出力が不安定であるなど、安定供給の面で課題はあるが、生産コストは安く、経済面の課題はほぼ克服されている。

問3 科学技術の発達と生命に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 6

- [1] 出生前に遺伝子診断を行うことは、生命の選別につながる危険性があることから、日本では全面的に禁止されている。
- [2] 1997年に臓器移植法が施行され、「臓器移植の場合に限って脳死が人の死」とされることとなった。
- [3] 死期が迫った患者を苦痛から解放するために、本人の希望で医師により安らかな死を迎えさせることを安楽死という。
- [4] 2007年に京都大学の山中伸弥教授らの研究チームは、ヒトの iPS 細胞作りに成功し、世界的に大きな反響を呼んだ。

問4 日本の宗教に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 7

- [1] 法然は、阿弥陀仏に帰依して専修念仏による易行によって、誰でも往生できると説いた。
- [2] 親鸞は、絶対他力を主張し、信仰や念仏さえも、すべては阿弥陀仏の救済の働きであるとする自然法爾を説いた。
- [3] 日蓮は、法華経を広めることが日本を救う唯一の道であるとして、自らを法華経の行者と位置づけた。
- [4] 最澄は、只管打坐によって身心脱落の境地に至り、悟ることができるとした。自ら修行（坐禅）する自力を重視した。

問5 青年期と自己の形成に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 8

- [1] 青年期は、第二の誕生、心理的離乳、境界人、第二反抗期など、様々に言い表されてきた。
- [2] 青年期は、成功や失敗・挫折を経験しながら真の自分を探し続ける時期である。
- [3] 自立を回避し、大人になろうとしない青年を指して、ハヴィガーストは「モラトリアム人間」と呼んだ。
- [4] エリクソンによると、青年期の発達課題とは「アイデンティティ（自我同一性）の確立」である。

II

国際分野に関する問 1～3 に答えなさい。

問 1 国際的な人権保障に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 9

- [1] 1948年には人権の尊重は世界共通の基礎であるとする世界人権宣言が国連で採択された。
- [2] 1966年に採択され、76年に発効した国際人権規約は、世界人権宣言を具体化したものであるが、法的拘束力は持たない。
- [3] 南アフリカ共和国で行われていたアパルトヘイト(人種隔離政策)は、国連の指導が入っているが、未だ終結には程遠い状態にある。
- [4] 国連は、1990年に難民の受け入れを加盟国に対して義務とする難民の地位に関する条約(難民条約)を採択した。

問 2 国際法に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 10

- [1] 国際法は条約(成文国際法)と国際慣習法(慣習国際法)の二つがあり、どちらも強制力をともなうため、国家もこれらの法律には従わなければならない。
- [2] 国際司法裁判所(ICJ)での裁定を委任する場合は、一部の当事者国の申し立てで審理される。
- [3] 国際法の立法機関は国際連合であり、総会において決議された後、加盟国が批准することで効力を発揮する。
- [4] 国際刑事裁判所は、オランダのハーグに設置された常設の国際裁判所である。

問3 国際金融市場について次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 11

- [1] ヘッジファンドとは、多額の資金をあつめて通貨、株式、商品などに投資し、ハイ＝リスク・ハイ＝リターン傾向のある諸条件のもとで運用している金融機関のことである。
- [2] タックスヘイブンとは、海外企業誘致を目的として、企業に税制上の優遇措置を与えている国や地域のことである。
- [3] 国内の金融市場が未整備な新興国に資金が急激に流入すると、バブル経済を発生しやすい。
- [4] 為替レートの異常な変動により、通貨価値が大幅に引き上げられることを通貨危機という。

Ⅲ

政治分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 国会運営に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 12

- [1] 議院で審議し議決した場合は、同一会期中は再び審議することはできない。
- [2] 通常国会は 1 月に招集され、翌年の予算を中心に審議する。
- [3] 常任委員会は衆議院に設置され、特別委員会は参議院に設置され、議員はいずれかの委員会に所属しなければならない。
- [4] 衆議院は解散や短い任期など、世論を反映しやすいことから参議院に比べて優越されている。

問 2 基本的人権と公共の福祉に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 13

- [1] 公共の福祉は、個人の人権が衝突したときにそれらを解決する目的で定められたものである。
- [2] 個人の努力によって築いた財産は全て保障の対象であり、なんら制限されるものではない。
- [3] 居住・移転の自由、職業選択の自由は「自由国家的公共の福祉」である。
- [4] 基本的人権は「不断の努力によって、これを保持しなければならない(12条)」と規定されていることから、国民の自助努力が原則であり国家に保持責任は課されていない。

問3 内閣に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 14

- [1] 内閣総理大臣や国務大臣は文民でなければならないため、自衛隊の武官は除外される。
- [2] 内閣は予算・決算および政令や省令を国会に提出しなければならない。
- [3] 内閣には条約の締結権があり、国会の承認を得る必要はない。
- [4] 内閣は国会に対して連帯責任を負うことから、議会在解散すると内閣も総辞職しなければならない。

問4 社会権に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 15

- [1] 労働権とは団結権・団体交渉権・団体行動権からなり、勤労権を加えて「労働基本権」という。
- [2] 人としての社会生活を送るためには教育を受けることが不可欠である。そのため、教育を受ける権利は普通教育を受けさせる義務によって守られる必要がある。
- [3] 生存権は憲法25条に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」として定められているが、それを国家に対して請求する権利とは解されていない。
- [4] 公務員についてはストライキが禁止されており、労働権の一部が制限されている。

問5 新しい人権に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 16

- [1] プライバシーの権利は憲法13条に定める「幸福追求権」と「個人の尊重」を根拠としている。
- [2] 環境権はより良い環境で生活する権利で、生存権や幸福追求権を根拠として、きれいな空気や日照、景観などといった権利が主張されている。
- [3] 知る権利とは自由に情報を受け取ることができる権利で、国や行政機関に対して情報を公開するように求める権利をさすが、プライバシーの権利と対立する場合がある。
- [4] 自己決定権とは、公共の福祉に反しない限りにおいて、私的なことに関して干渉されない権利であり、未成年であっても自らの意思が明確な場合は成人と全く同様に尊重される。

IV

経済分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 企業の活動に関する次の記述 A～D の内容にかかわりの深い用語はどれか。下の解答群 [1]～[4] から、もっとも適切なものをそれぞれ一つずつ選びなさい。

- A. すべての産業廃棄物を再利用することで、廃棄物がでないものの作り方を目指す構想。 17
- B. 企業などによる、公益活動や非営利活動。 18
- C. 法律や規則といった法令を守るだけでなく、社会規範や企業倫理を守ること。 19
- D. 企業が芸術・文化活動への支援を行うこと。 20

解答群

- [1] コンプライアンス [2] ゼロ=エミッション
[3] メセナ [4] フィランソロピー

問 2 株式に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 21

- [1] 株式会社を設立する際、資本を用意するために、株式が発行される。
[2] 上場企業は、株主の多数の意見を会社の経営方針に反映させなくてよい。
[3] 日本の企業においては、外国法人による株式保有はほとんどない。
[4] 株主は株式を他者に譲渡しても、会社の経営権を売買することはできない。

問3 非正規社員に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 22

- [1] 派遣社員とは、派遣元企業と労働契約を結び、他企業に派遣されてそこでの指揮命令のもとで働く社員である。
- [2] 契約社員とは、給与額や雇用期間など個別の労働契約を企業などと結ぶ常勤の社員。雇用契約は原則として最長5年であり、契約更改による延長はできない。
- [3] 非正規社員は、一般的に低賃金で雇用期間も短く不安定である。
- [4] 非正規社員には、正社員との間に様々な格差があるため生計を維持するのは厳しいことが多い。

問4 食の安全性と農業の再生に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 23

- [1] トレーサビリティ＝システムとは、食品が生産者から消費者までどのような履歴を経てきたかを追跡できるようにしておくシステムのことである。
- [2] 1990年代後半以降、遺伝子組み換え作物の登場やBSE（牛海綿状脳症）の発生など、食の安全性を脅かす問題が生じ、食の安全性についての意識が高まってきた。
- [3] 地元の消費者が地元の農家から直接農作物を購入することを「産地直送」という。
- [4] 農業生産者が、農産物の生産だけでなく、食品加工や流通・販売も同時に手がけるビジネスは「6次産業」と呼ばれている。

問5 消費者問題に関する次の記述A～Cのうち、正しいものは○、間違っているものは×とし、その組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の解答群 [1]～[6] から一つ選びなさい。 24

- A. 消費者は商品を選択し、商品の機能や性質、数量などを決められるため、消費者が生産の究極の決定者であるという考え方を社会契約という。
- B. 企業による広告や宣伝で消費者の欲望がかきたてられることを依存効果と呼ぶ。
- C. 他の消費者がある商品を買うと、つられて同じ商品を買ってしまう現象のことをデモンストレーション効果という。

解答群

- | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|---|
| [1] | A | ○ | B | ○ | C | ○ |
| [2] | A | ○ | B | × | C | ○ |
| [3] | A | × | B | ○ | C | ○ |
| [4] | A | ○ | B | × | C | × |
| [5] | A | × | B | ○ | C | × |
| [6] | A | × | B | × | C | × |